

平成 25 年 2 月 定例会

経済委員会説明資料

商工労働部

目 次

I	平成25年度商工労働部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件		
1	一般会計・特別会計予算	-----	9
	(1) 歳入歳出予算	-----	9
	ア 総括表	-----	9
	イ 課別主要事項説明	-----	1 1
	(2) 債務負担行為	-----	3 3
2	その他の議案等	-----	3 4
	(1) 条例案	-----	3 4
	ア 徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例	-----	3 4

I 平成25年度商工労働部主要施策の概要

1 強みを活かした成長産業の振興

(1) 「LEDバレイ構想」の推進

① 「LEDバレイ・ネクストステージ」の推進

「LEDバレイ構想」を着実に推進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」の積極的な活用等により、「ネクストステージ行動計画」に掲げる「開発・生産」や「ブランド化」、「販売」等の戦略を加速化し、本県の成長産業としてLED関連産業の集積・活性化を促進する。

② LEDトータルサポート拠点の機能強化

LEDトータルサポート拠点の工業技術センターに、LED製品の「光学性能」から「安全性能」、「環境性能」までワンストップで対応する性能評価体制を整備するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定取得に取り組み、市場競争力の高い県産LED製品の開発を促進する。

(2) 「健康・医療クラスター」の形成推進

① 大学等を核とした産学官連携による新産業の創出

産学官連携事業の一層の推進や大学が進める糖尿病研究への支援を行うとともに、地域イノベーション戦略支援プログラムなど国の施策を効果的に活用し、健康・医療分野での新事業・新産業の創出を図る。

(3) 「クリエイティブ戦略」の推進

① とくしまクリエイティブプロジェクトの推進

映像、デザインなどクリエイティブ関連企業の集積を図るとともに、県内ものづくり企業との連携による新ビジネスの創出や地域連携ネットワークの構築、人材育成など本県ならではの取組みを関係機関と連携して推進する。

② 企業におけるICT化の促進

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進する。

(4) 「次なる成長分野」で全国をリード

① 次世代産業の戦略的創出

世界最大級の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する本県の優位性を活かし、産学官の研究会で当該電池を活用した新産業モデル創出の検討や、新素材として注目される炭素繊維強化プラスチックの関連技術や製品応用の可能性調査を実施し、成長が期待される環境・エネルギー

分野で次世代産業の創出を促進する。

② 農商工連携の促進

本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、生産現場の生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決にむけたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進する。

(5) イノベーション創出支援の強化

① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進する。

② 中小企業の技術開発支援

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業が抱える技術的課題に積極的に対応するため、技術支援チームによる技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、新商品・新技術の創出に向け、県内企業との共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

③ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援する。

④ 科学技術の振興

「徳島県科学技術振興計画」に基づき、ヘルステクノロジー、LEDテクノロジーなど戦略的推進分野を中心に、柔軟かつ計画的に科学技術振興施策を推進する。

2 戦略的企業誘致による雇用創出

(1) 「強みのある産業分野」の誘致促進

① 「2つの光」を活用した関連企業の誘致

本県が全国に誇る「2つの光」であるLED企業の立地や光ブロードバンド環境を活かし、新たな支援制度を創設するなど、引き続き積極的な誘致活動を推進し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつける。

(2) 「攻めの誘致活動」の展開

① 誘致活動の体制強化

企業に幅広い人的ネットワークを有するコーディネーターの設置や市町村等と連携したプロモーションチーム活動により、大都市における情報収集やPRを強化する。

② ワンストップサービスによる立地企業の支援

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や那賀川水系の濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図る。

3 とくしま観光・グローバル戦略の展開

(1) 強みを活かした観光誘客の推進

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

② 「観光とくしまブランド」の確立

観光客に選ばれる県づくりを進めるため、豊かな自然や魅力的な伝統文化等を活かし、マスメディア等を活用した積極的な情報発信を行う。

また、新たな旅行商品を企画・造成することにより誘客促進を行うとともに、関西広域連合における観光プロモーション活動や東アジアや東南アジアを視野に入れて徳島を積極的にPRするための事業に取り組むなど、本県の知名度を向上させ、イメージアップの確立を図る。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。

③ 「おもてなしの国とくしま」づくり

本県の観光イメージの向上と観光客の周遊性・滞留性を高めるため、官民一体となり観光客の受入態勢の充実を図るとともに、外国語による観光情報の提供などを通じて、外国人観光客が安心して旅行できる環境づくりを推進する。

④ 広域観光の推進

関西広域連合や瀬戸内ブランド推進協議会、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図る。

⑤ 「阿波とくしま」魅力向上の推進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施する。

また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図る。

⑥ 「とくしまマラソン」による魅力発信

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、第6回大会を開催するとともに、平成26年度の第7回となる大会開催に向け準備を進める。

⑦ プロスポーツ等を通じたにぎわいづくりの推進

「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎ

わいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図る。

⑧ 大会・会議・イベントの誘致・開催

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成を行うことにより、その誘致を促進する。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、「マチ★アソビ」や「アニメ映画祭」の開催を支援する。

⑨ 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

(2) グローバル戦略の推進

① 国際戦略の推進

「ドイツ・ニーダーザクセン州」や「中国・湖南省」との友好提携などにより、経済・文化・スポーツ等幅広い分野で「実のある交流」を展開し、本県経済の飛躍につなげる。

また、(財)徳島県国際交流協会を核に、県民、行政、関係機関の力を結集し、県内在住の外国人の生活利便性の向上や、海外との経済交流活動の推進など多様なニーズに対応できる情報受発信拠点を整備する。

② とくしまグローバル戦略の展開

東アジアはもとより、東南アジアも視野に入れ、県内企業が取り組む販路開拓等への「課題解決型」支援や、「徳島ならではの」の特徴を活かした外国人観光誘客の積極的な推進により、経済効果を創出する。

また、海外市場情報の収集・提供や、国際ビジネス実務講座の開催、経済ミッションの派遣・受入等、企業のグローバル展開を日本貿易振興機構等の関係機関と連携し支援する。

③ 多文化共生の推進

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図る。

(3) とくしま県産品振興戦略の展開

① 「食の宝島とくしま」戦略の推進

「市場調査」「商品開発」「ブランド化推進」「販路拡大・販売促進」の施策体系に基づき、県産品ポータルサイトの整備による情報の一元化、アンテナショップなどを活用した消費者ニーズの把握、県産品の利用キャンペーンの実施などに他部局とも連携して取り組むことにより、県内での消費拡大・大都市圏での認知度向上を図り、県産品振興による地域産業の活性化を促進する。

4 頑張る企業への支援拡大

(1) 経済団体の活性化による企業支援強化

① 商工団体の活性化支援

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等の自主的な改革を促進し、地域事業者のニーズを捉えた事業の展開等を支援することにより、団体の機能強化を図る。また、若手経営者や女性経営者の創造的な事業活動を支援する。

② 本県ゆかりの人材の活用

本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、県内経済の飛躍に向けた気運醸成を図る。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図る。

(2) 「金融円滑化法」期限切れに対する出口戦略

① 「金融円滑化緊急支援パッケージ」の推進

金融円滑化法の期限切れ後の県内中小企業の円滑な資金繰りや経営改善を支援するため、関係機関と連携し、専門家派遣や有利な借換資金の活用など、経営・金融両面において、中小から零細まで、企業の実態に即したきめ細かな対応を行う。

② 中小企業向け融資制度の拡充

厳しい状況が続く本県経済の実状を踏まえ、中小企業向け融資制度において、分かり易い体系に見直すとともに、「セーフティネット資金」の融資限度額・融資期間の緩和措置の取扱いを1年間延長するとともに、「経済変動対策資金」及び「経営安定借換資金」の融資枠を拡大するなど、県内中小企業に対する金融支援を充実・強化する。

(3) 販路拡大支援の強化

① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（再掲）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進する。

② ものづくり企業の販路拡大

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援する。

③ 地域ブランドの育成

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化する。

④ お試し発注の取組み強化

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援し、開発意欲を高めるとともに、高品質な新商品の開発を加速化するため、県が新商品等を率先購入し有用性や品質を実証することなどにより、販路拡大を強力に支援する。

特に、LED応用製品においては、「とくしまオンリーワンLED製品」認証制度の登録製品を優先購入し、普及の加速化を図る。

また、関西広域連合における新商品調達認定制度によるベンチャー支援の取組みを推進する。

⑤ 県内企業の受注機会の確保

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図る。

(4) 経営・創業支援の強化

① オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行う。

② 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図る。

また、県内の有望なベンチャー企業に対し、投資事業有限責任組合による株式の引き受けなどの直接金融の手段による資金提供を行う。

③ 県外からのUターン者等の創業・就業支援

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行う。

(5) 企業防災の推進

① 企業防災の強化

県内企業の「事業継続計画（BCP）」策定を促進するため、商工団体はじめ関係機関との一層の連携を図るとともに、「地震防災対策資金」による企業防災の取組みを推進する。

5 雇用の安心・人材育成の強化

(1) テクノスクール3校体制による新時代人材育成

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールの職業訓練の充実強化や民間における職業訓練に対する支援を行う。

また、厳しい雇用情勢に対応するため、離職者に対する職業訓練を拡充して雇用のセーフティネットの充実を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能の振興に努める。

(2) 「職業観の育成強化」による労働力確保

① 成長段階に応じた「職業観の育成」を図るための取組みを実施

中央テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験・中学生の訓練体験を実施する。

また、高校生を対象に「企業の採用・人事担当者による出前事業」、「インターンシップ・職場体験事業」を実施し、大学生には県外で「Uターンセミナー」を開催するとともに、就職支援協定を締結した県外大学との連携を図る。

(3) 働きやすい職場環境づくりの推進

① 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、労働者・使用者向け情報誌の発行等による労働問題に関する正しい知識の普及を通じて労務管理の適正化を推進する。

② 仕事と生活の調和

ア 勤労者福祉の向上

仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定や事業所内保育施設の整備に関する広報などを行い、働きやすい職場環境の整備を促進する。

また、子育ての相互援助活動であるファミリー・サポート・センターを含めた「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村整備を促進する。

イ 勤労者への生活支援

勤労者向け協調融資制度において、2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を実施するとともに、引き続き、経済変動による影響を受けた勤労者が生活物資等を購入するために必要とする資金貸付を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

(4) 障害者雇用の促進

① 障害者の雇用促進

労働局等関係機関と連携を図りながら、障害者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図る。

り雇用促進に努める。

(5) 地域における雇用確保

① 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、就労支援から職業紹介までの雇用面での支援をワンストップで提供するとともに、住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施し、雇用のトータルサポートに取り組む。

また、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施し、若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

② 緊急雇用対策

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、切れ目なく雇用・就業機会の創出を図る。

③ 高齢者の雇用促進

働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成に努める。

(6) 人材育成強化

① 研修等による人材育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、KIZUNAプラザ・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速攻経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

② 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進する。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100	特 定 財 源					一般財源	
					国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		県債
商工政策課	53,926,200	53,650,163	276,037	100.5				52,317,746	400,000		1,208,454
企業支援課	1,871,812	1,838,225	33,587	101.8	72,250	830	688	831,992	111,112		854,940
新産業戦略課	1,782,294	1,814,975	△32,681	98.2		54,073	30	1,051,000	81,549		595,642
工業技術支援本部 労働雇用課 産業人材育成センター	6,675,056	6,015,257	659,799	111.0	550,755	1,860	10,762	5,418,984	15,172		677,523
観光国際局	1,848,149	1,835,439	12,710	100.7	2,000	286,628	9,210	5,000	36,132		1,509,179
計	66,103,511	65,154,059	949,452	101.5	625,005	343,391	20,690	59,624,722	643,965		4,845,738

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	25年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財 源 内 訳					
				増 減 A-B	率 (%) A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
商工政策課	中小企業・雇用 対策事業特別会計	89,171,459	88,871,459	300,000	100.3				36,800,000		52,371,459
	公用地公共用地 取得事業特別会計	9,000	9,500	△500	94.7			9,000			
	計	89,180,459	88,880,959	299,500	100.3			9,000	36,800,000		52,371,459
企業支援課	都市用水水源費 負担金特別会計	214,582	234,194	△19,612	91.6				213,712		870
	中小企業・雇用 対策事業特別会計	18,048,510	18,261,380	△212,870	98.8				17,881,000		167,510
	中小企業近代化資金 貸付金特別会計	1,039,157	887,508	151,649	117.1					107,392	931,765
	計	19,302,249	19,383,082	△80,833	99.6				18,094,712	107,392	1,100,145
新産業戦略課 工業技術支援本部	中小企業・雇用 対策事業特別会計	1,982,930	1,933,825	49,105	102.5		2,500	700	960,000		1,019,730
労働雇用課 産業人材育成セン ター	中小企業・雇用 対策事業特別会計	3,768,152	3,762,623	5,529	100.1				1,064,000		2,704,152
観光国際局	中小企業・雇用 対策事業特別会計	24,600	20,700	3,900	118.8				11,600		13,000
合 計		114,258,390	113,981,189	277,201	100.2		2,500	9,700	56,930,312	107,392	57,208,486

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
商 業 総 務 費	52,458,834	52,164,620	294,214	100.6	① 給 与 費 17人分 (137,543) ② 中小企業企画調査費 (144) 商工関係施策の総合的な企画、連絡調整及び周知等に要する経費 ③ 商工行政連絡調整費 (8,155) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 925 ④ 経済動向調査費 (392) 経済動向の把握、情報提供等に要する経費 ⑤ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (52,312,600)	(143,135) (144) (8,349) 1,016 (392) (52,012,600)
商 業 振 興 費	1,056,866	1,082,463	△25,597	97.6	① 中小企業組織化指導費 (207) 中小企業の組織化推進に要する経費 ② 小規模事業振興費 (978,770) ア 地域産業活性化経営支援事業費 949,495 商工会等の行う小規模事業者の経営改善を図るための事業等に要する経費 ③ 商工団体助成費 (77,889) ア 地域産業活性化連携組織対策事業費 77,889 中小企業団体中央会の行う中小企業者の連携促進及び組合の指導事業等に要する経費	(207) (1,004,241) 971,782 (78,015) 78,015

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中小企業振興費	410,500	403,080	7,420	101.8	① 新産業創出総合支援費 (410,500) ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 (10,500) 県内外の産業界で活躍する本県ゆかりの人材の積極的 な参画により頑張る中小企業を支援するための経費 イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 (400,000) 経済団体による徳島経済産業会館の整備及び徳島経済 センターの解体に係る資金の貸付を行うための経費	(403,080) 3,080 400,000
商工政策課合計	53,926,200	53,650,163	276,037	100.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率(%) A/B×100		
中小企業・雇用 対策事業特別会計	89,171,459	88,871,459	300,000	100.3	① 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 (36,800,000) (36,800,000) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要な事業費を 確保するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金を貸し 付ける ② 中小企業・雇用対策推進費 (58,859) (58,859) ア オンリーワン「経済飛躍推進隊」事業 5,387 5,387 若手経営者や女性経営者が行う協働・連携事業等に要 する経費 イ 地域産業活性化経営支援事業費 32,585 32,585 商工会等の行う事業に要する経費 ウ 地域産業活性化連携組織対策事業費 5,387 5,387 中小企業団体中央会の行う事業に要する経費 エ ⑧とくしまBCP策定強化事業 1,000 県内企業のBCP策定を促進するための経費 ③ 一般会計繰出金 (52,312,600) (52,012,600)	
公用地公共用地 取得事業特別会計	9,000	9,500	△ 500	94.7	① 公共用地等管理費 (3,585) 公共用地を適正に管理するための経費 ② 一般会計繰出金 (5,415) (9,500)	
商工政策課合計	89,180,459	88,880,959	299,500	100.3		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
商業総務費	88,362	111,932	△23,570	78.9	① 給与費 14人分 (88,362)	(111,932)
商業振興費	2,115	2,255	△140	93.8	① 大規模小売店舗等対策指導費 (2,115) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 1,215 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 900 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費	(2,255) 1,305 950
中小企業指導費	119,795	148,812	△29,017	80.5	① 小規模事業者等支援費 (1,850) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 (107,945) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 26,759 イ 情報支援事業費 72,553 ウ 創業・新事業創出支援事業費 8,633 ③ 中小企業経営改善計画支援事業費 (10,000) 経営改善計画の策定支援等を行う専門家派遣等に要する 経費	(1,850) 118,988 23,304 87,013 8,671 0
金融対策費	334,066	878	333,188	38,048.5	① 金融あつ旋指導費 (269) 県内企業の金融の円滑化のため、金融機関等との調整、 金融事情調査、資料収集のための経費 ② 中小企業金融円滑化推進費 (333,257) セーフティネット資金に対応する信用保証料の負担軽減を 図るために要する経費	(269) 269

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中小企業振興費	0	11,631	△11,631	皆 減	① 新産業創出総合支援費 (0) ア とくしまあったかビジネスパラダイス事業 0 イ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 0	(11,631) 10,431 1,200
工 鉱 業 総 務 費	69,235	75,549	△6,314	91.6	① 給 与 費 8人分 (68,425) ② 工業振興総務費 (810) 工 鉱 業 関 係 企 業 の 指 導 ・ 助 言 等 に 要 す る 経 費	(74,418) (1,131)
産業立地対策費	1,258,239	1,487,168	△228,929	84.6	① 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 (213,712) 早明浦ダム、正木ダム及び旧吉野川河口堰に係る工業用水の負担金 ② 立地指導対策費 (33,851) 企業誘致活動に要する経費 ③ 企業誘致対策費 (162,712) ア 特定地域企業立地資金貸付金 80,723 発電用施設の周辺地域に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行う。 イ 企業立地促進資金貸付基金等積立金 81,411 金融機関からの償還金、運用益の積立 ④ 電源立地地域対策事業費 (70,400) 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ⑤ 湧水対策費 (26,564) ア 那賀川水系湧水調整制度負担金 15,000 那賀川水系湧水調整制度等の運用に要する負担金 イ 地下水送水設備管理費 11,564 那賀川水系の湧水時に利水企業に地下水を供給する設備の管理に要する経費 ⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (751,000)	(233,316) (33,133) (62,215) 30,000 30,887 (82,354) (25,150) 15,000 10,150 (1,051,000)
企業支援課 合計	1,871,812	1,838,225	33,587	101.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
都市用水水源費 負担金特別会計	214,582	234,194	△19,612	91.6	① 早明浦ダム (47,861) (51,254) 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム (39,563) (49,188) 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰 (127,158) (133,752) 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	
中小企業・雇用 対策事業特別会計	18,048,510	18,261,380	△212,870	98.8	① 中小企業振興資金貸付金 (17,050,000) (16,750,000) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア セーフティネット資金 融資枠 84,000,000 イ 経済変動対策資金 融資枠 17,500,000 ウ 地震防災対策資金 融資枠 4,000,000 (融資枠計 155,601,000) ② 中小企業金融円滑化推進費 (96,227) (375,605) 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担す る信用保証料の一部補助に要する経費 ③ 中小企業・雇用対策推進費 (71,283) (4,775) ア オンリーワン・チャレンジ支援事業費 1,210 「オンリーワン企業」としての成長可能性を持つ企業 の事業計画認定に要する経費 イ とくしまあったかビジネスパラダイス事業 10,330 県内での創業者に対する各種支援に要する経費 ウ 〇〇新商品お試し購入強化事業 10,000 頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業が 製造する製品の販路拡大を支援するための経費 エ 〇〇とくしまクリエイティブプロジェクト推進事業 14,000 クリエイティブ産業の集積と地域連携を図るための経費 オ とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業 17,000 中小企業の人材育成のためのセミナー・研修の開催及び 専門家派遣等に要する経費 カ 情報支援事業 13,019 ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するた めの経費	

(単位：千円)

会 計 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					キ 経営品質パワーアップ事業 3,900 「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、経営革新を促進するための経費 ク 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 1,140 創業に関する事業計画及び成果の評価・顕彰を行うとともに販路開拓支援を行うための経費 ④ 企業立地促進事業費 (601,000) (801,000) ア 企業立地促進事業費補助金 600,000 800,000 県内に立地する企業に対する助成 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 1,000 県外在住のクリエイティブ事業者等が県内過疎町村に開設する事業所等に対する助成 ⑤ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) (250,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助成 ⑥ 企業立地資金貸付金 (60,000) (60,000) 県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行う。 ⑦ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 (20,000) (20,000) 工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との協調により融資を行う。	
中小企業近代化 資金貸付金 特別会計	1,039,157	887,508	151,649	117.1	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 (264,598) (268,493) 小規模事業者等を対象にした設備資金の貸付事業に要する経費 ② 中小企業高度化資金貸付金 (774,559) (619,015) 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った高度化資金の償還に要する経費 ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 524,789 419,585 イ 一般会計繰出金 249,770 199,430	
企業支援課 合計	19,302,249	19,383,082	△80,833	99.6		

新産業戦略課 ・ 工業技術支援本部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
工 鉱 業 総 務 費	488,947	497,840	△8,893	98.2	① 給 与 費 62人分 (488,947)	(497,840)
中小企業振興費	1,063,461	1,072,370	△8,909	99.2	① 地域産業総合振興対策費 (30,461) (34,305) ア 知的財産推進費 3,399 4,139 (7) 知的創造サイクル支援事業 3,399 4,139 知的財産の創造、保護、活用を大きく循環させる ために要する経費 イ ものづくり産業「創造力」総合支援事業 27,062 29,664 (7) ものづくり企業販路開拓総合支援事業 26,062 28,664 新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内 ものづくり企業のビジネスチャンスの創出を支援す るために要する経費 (イ) 関西広域連携技術力強化事業 1,000 1,000 県内企業に対する技術支援を強化するため、関西 広域連合の公設試連携を通じた共同研究や技術研修 に要する経費 ② 新産業創出総合支援費 (55,000) (55,500) ア 健康・医療産業創出事業 55,000 55,000 (7) 地域クラスター創成事業費 55,000 55,000 産学官連携事業の一層の推進や大学の進める糖尿 病研究への支援を行うとともに、国の施策を効果的 に活用し、健康・医療分野での新事業・新産業の創 出を図るために要する経費 ・徳島県産学官連携推進費補助金 54,923 54,923 ・糖尿病克服県民会議等事務費 77 77	

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					③ LEDバレイ構想推進費 (18,000) (22,565) ア LEDトータルサポート拠点事業 18,000 イ ⑦LEDトータルサポート拠点機能強化事業 18,000 工業技術センターに、LED製品性能の評価を 行う機器整備に要する経費 ④ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (960,000) (960,000)	
銃砲火薬ガス等 取 締 費	2,431	2,431	0	100.0	① 電気事業指導監督費 (2,431) (2,431) 電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録等に要す る経費 2,431	2,431
計 量 検 定 費	9,054	11,443	△2,389	79.1	① 計量器検定費 (2,228) (2,238) 特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費 ② 計量取締費 (5,547) (7,926) 特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費 ③ 計量管理指導費 (1,279) (1,279) 計量知識の普及指導等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	218,401	230,891	△12,490	94.6	① センター運営費 (93,521) (101,891) 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費 ② 試験研究費 (34,880) (37,000) 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、県内企業の支援に要する経費 ③ 特別研究費 (52,000) (52,000) 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する試験研究に要する経費 ④ センター機械整備事業費 (20,000) (12,000) 試験研究の実施に必要な機械設備の整備に要する経費 ⑤ 技術シーズ創出調査事業費 (8,000) (8,000) 新商品・新技術の創出のため、県内企業との共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究に要する経費 ⑥ 頑張る企業技術支援費 (10,000) (20,000) 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	
新産業戦略課 工業技術支援本部 合	1,782,294	1,814,975	△32,681	98.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
中小企業・雇用 対策事業特別会計	1,982,930	1,933,825	49,105	102.5	① 中小企業・雇用対策推進費 (62,930) (13,825)	
					ア LEDネクストステージ推進事業 15,219 3,854	
					(7) LEDネクストステージ推進事業 5,219 2,654	
					LEDバレイ構想を着実に推進するため、開発・生産、ブランド化、販売の3戦略を総合的に実施するとともに、とくしま経済飛躍ファンド(LEDバレイ推進枠)の円滑な運営を図るために要する経費	
					(4) LED応用製品普及加速化事業 10,000	
					県内企業が開発したLED応用製品を県が率先購入し、販売促進や信頼性の向上を図るために要する経費	
					イ LEDトータルサポート拠点事業 35,600	
					(7) ⑧ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 (加速化枠) 35,600	
					工業技術センターに、LED製品の環境性能の評価装置を整備するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定取得に要する経費	
					ウ 環境・エネルギー産業創出事業 1,500	
					(7) ⑨ 次世代産業戦略的創出事業 1,500	
					リチウムイオン電池及び新素材を活用した次世代産業創出の検討・調査に要する経費	
					エ 農商工連携促進事業 1,000	
(7) ⑩ 課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業 1,000						
農林畜水産の現場が抱える生産性向上等の課題と本県機械金属関連企業のものづくり技術とのマッチングを図るために要する経費						
オ ものづくり産業「創造力」総合支援事業 9,031 9,391						
(7) 地場産業総合サポート事業 9,031 9,391						
本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブランド力の強化を支援するために要する経費						
カ 事務費 580 580						
② とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 (960,000) (960,000)						
③ 一般会計繰出金 (960,000) (960,000)						

(単位：千円)

会 計 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
新産業戦略課 工業技術支援本部 合	1,982,930	1,933,825	49,105	102.5		

労働雇用課・産業人材育成センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
労 政 総 務 費	5,526,319	4,653,234	873,085	118.8	① 給 与 費 11人分 (91,803) (113,066) ② 一般労政費 (3,073) (3,235) 労働問題全般について相談に応じるとともに、労働 関係法制等の周知・啓発に要する経費 ③ 労働調査費 (143) (145) 労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費 ④ 次世代育成支援対策費 (11,435) (17,119) 夜間(平日)及び休日における労働相談事業等に要する 経費 ⑤ 緊急雇用創出臨時特別対策費 (2,726,865) (1,826,669) ア 緊急雇用創出事業 (ア) 県実施事業 1,929,811 1,347,525 (イ) 市町村補助事業 788,461 471,000 イ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 8,593 8,144 ⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (2,693,000) (2,693,000)	
労 働 福 祉 費	23,900	27,400	△3,500	87.2	① 労働福祉団体等指導育成費 (23,900) (27,400) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働福祉 団体の育成事業に要する経費	
雇 用 促 進 費	81,617	84,675	△3,058	96.4	① 県内就職対策費 (27,682) (27,204) 若年労働者等の県内就職対策に要する経費 ア とくしまジョブステーション運営費 17,200 17,200 総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしま ジョブステーションの運営に要する経費 イ 若年者すだち(巣立ち)支援事業 7,386 5,886 県地域若者サポートステーションにおける若年無業者 (ニート)等の自立支援に要する経費 ウ ①ステップb yステップ・キャリア形成支援事業 1,000 小学生から大学生まで各成長段階に応じた職業観の育 成に要する経費	

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					② 中高年齢失業者等雇用促進費 中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センター の運営補助に要する経費	(53,935) (54,142)
職業訓練総務費	567,407	588,670	△21,263	96.4	① 給 与 費 51人分 (420,329) (430,338) ② 非常勤職業訓練指導員等設置費 (67,086) (67,151) 県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に 要する経費 ③ 職業訓練計画及び指導費 (5,437) (5,444) 職業能力開発審議会の設置等に要する経費 ④ 職業能力開発校管理運営費 (40,481) (41,898) 県立テクノスクールの運営に要する経費 ⑤ 職業訓練指導員試験実施費 (130) (130) 職業訓練指導員試験に要する経費 ⑥ 事業内職業訓練強化対策費 (4,282) (4,507) 民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費 ア 認定訓練助成事業費補助金 4,218 4,441 ⑦ 技能振興費 (29,662) (39,202) 技能尊重気運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に 要する経費 ア 職業能力開発協会費補助金 28,473 37,963	
職業能力開発校費	31,893	244,318	△212,425	13.1	① 養成訓練費 (11,318) (11,318) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練 に要する経費 ② 向上訓練費 (373) (373) 県立テクノスクールにおける短期課程の職業訓練に要 する経費 ③ 職業能力開発校整備事業費 (20,202) (232,627) 県立テクノスクールの施設整備や新たな産業人材の育 成等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
転職職業訓練費	443,920	416,960	26,960	106.5	① 転職訓練費 (443,920) 県立テクノスクールにおける離職者の職業訓練に要する経費 ア 緊急離職者職業訓練対策事業 381,215 離職者の職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費 イ 障害者職業訓練事業 15,018 障害者の職業訓練実施に要する経費	(416,960) 372,873 15,018
労働雇用課 産業人材育成センター 合 計	6,675,056	6,015,257	659,799	111.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 (%) A/B×100		
中小企業・雇用 対策事業特別会計	3,768,152	3,762,623	5,529	100.1	① 中小企業・雇用対策推進費 (11,152) (5,623) ア 次世代育成支援のための職場環境整備事業 一般事業主行動計画の策定等を支援し、働きやすい 職場環境の整備に要する経費 5,623 5,623 イ ㊦「働くパパママ」就業促進事業 1,700 ・ファミリー・サポート・サービスの構築やはぐくみ 支援企業の認証・表彰等に要する経費 ウ ㊧障害者雇用促進強化事業 1,000 企業における障害者雇用の取り組みをサポートする ための経費 ② 勤労者支援資金貸付金 (1,064,000) (1,064,000) ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 650,000 650,000 2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休 業中の生活資金等の低利融資に要する経費 イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 300,000 300,000 経済情勢による影響を受けた勤労者の生活物資等の購 入資金に係る低利融資に要する経費 ③ 一般会計繰出金 (2,693,000) (2,693,000)	
労働雇用課 産業人材育成センター 合 計	3,768,152	3,762,623	5,529	100.1		

観光国際局

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
一 般 管 理 費	112,598	109,634	2,964	102.7	① 給 与 費 15人分 (112,598)	(109,634)
国 際 交 流 費	93,792	101,412	△7,620	92.5	① 国際交流費 (87,085) ア 地域国際化推進事業 40,914 国際化を推進するため、県民の国際交流・協力への関心や理解を深める活動に要する経費 イ 外国青年招致事業 18,118 地域の国際化の推進を図るため、国際交流員の配置等に要する経費 ウ ㊦「ひと」と「ひと」が築く国際交流事業 8,500 国際化を積極的に推進するため、本県と友好提携している州・省との交流などに要する経費 エ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 12,053 県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを目指すため、情報提供の充実、支援体制整備等に要する経費 オ ㊦国際戦略センター推進費 7,500 県内在住の外国人の生活利便性の向上等を図るため、「ワンストップ情報発信拠点」としての整備・推進に要する経費 ② 国際協力費 (6,707) ア 国際交流・協力ボランティア普及事業 官民協働の国際交流・協力活動を促進するため専門ボランティアの養成等に要する経費	(94,716) 48,767 18,401 12,348 6,696

(単位：千円)

目 名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
諸 費	25,276	27,239	△1,963	92.8	① 旅券事務処理費 (25,276) 旅券発給申請の受理審査及び旅券発給に要する経費	(27,239)
商業総務費	94,047	79,061	14,986	119.0	① 給 与 費 10人分 (94,047)	(79,061)
物産あつ旋所費	55,689	52,995	2,694	105.1	① 物産あつ旋費 (20,080) ア ㊦「食の宝島とくしま」戦略推進事業 県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図る ため、ブランド化推進や販路拡大等に要する経費 8,500 ② 物産観光交流プラザ運営費 (16,123) 「物産観光交流プラザ」の運営に要する経費 (16,311) ③ 徳島とくとくターミナル運営費 (19,486) 「徳島とくとくターミナル」の運営に要する経費 (19,536)	(17,148) (16,311) (19,536)
物産貿易振興費	13,242	11,455	1,787	115.6	① 特産品振興費 (3,940) ア ㊦「13食博覧会・大阪」出展事業 県産品の振興や本県への誘客促進を図るため、4年に一度 大阪で開催される「食博覧会」への出展に要する経費 2,300 ② 伝統産業振興費 (1,102) 本県の伝統工芸品を県内外にアピールするための紹介・ 販売等に要する経費 (1,160) ③ 貿易関係団体助成費 (8,200) 独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センター が実施する貿易振興事業の支援に要する経費 (8,520)	(1,775) (1,160) (8,520)
中小企業振興費	25,100	27,880	△2,780	90.0	① 新産業創出総合支援費 (25,100) ア ㊦世界へ挑戦！県内企業グローバル化支援事業 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路 開拓支援及び上海事務所等の運営等に要する経費 25,100	(27,880)

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
観 光 費	1,071,513	1,068,921	2,592	100.2	① 給 与 費 33人分 (263,310) (265,867)	(98,983)
					② 観光交流推進費 (105,117) (98,983)	
					ア とくしまロケーション・ブランド発信事業 8,612 8,612 映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画や テレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費	
					イ 魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客促進事業 15,290 本県への観光誘客を促進するため、魅力ある旅行商品を造成 する旅行会社や影響力のあるメディアとの連携に要する経費	
					ウ 体験型観光ステップアップ事業 1,500 体験型観光の先進地として、さらなる飛躍を図るため、受 入態勢の構築など、体験型観光のブランド化に要する経費	
					エ もてなしの阿波とくしまPR事業 5,500 周遊性の向上による観光誘客を図るため、四国他県と連携 したパスポート形式のスタンプラリーの実施等に要する経費	
					オ 家族で楽しむ!!徳島アニメまつり事業 4,000 冬のにぎわいを創出するため、「マチ★アソビ」とはひと 味違った地域密着型アニメイベントの開催に要する経費	
					カ スポーツ合宿ブランド化推進事業 1,500 本県のスポーツ合宿のブランド化を推進するため、ニーズ 調査やPR活動など、スポーツ合宿の誘致に要する経費	
					キ 「スポーツ王国」立国事業 7,292 7,319 スポーツ施設及び宿泊施設の有効利用や交流人口の増加 を図るため、各施設と連携した受入促進に要する経費	
					ク エンジョイ☆プロスポーツ事業 1,120 1,120 プロスポーツチームの集客力や情報発信力の活用に必要な 経費	
					ケ とくしまマラソン支援事業 30,000 30,000 第6回大会となる「とくしまマラソン」の開催の支援に要 する経費	

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					コ もっともっと知りたいとくしま事業 7,092	7,108
					本県観光の担い手の裾野拡大を図るため、観光講座や観光 達人を対象とする研修の実施に要する経費	
					③ 観光施設管理運営費 (578,086)	(578,443)
					「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流 センター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	
					④ 観光とくしま促進費 (56,190)	(60,390)
					ア みんなでにぎわいづくり事業 11,800	11,800
					交流人口の拡大を図るため、官民一体となった受入態 勢の充実に要する経費	
					イ コンベンション誘致促進事業 16,350	18,850
					開催経費の助成等による大会・会議の誘致促進に要する 経費	
					ウ 国際観光推進事業 2,290	2,290
					外国語による観光情報の提供を通じた、外国人観光客 の誘致促進や受入態勢の整備に要する経費	
					エ 広域滞在型観光整備推進事業 4,750	4,750
					「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が 連携・協働して行う誘客や滞在促進事業の支援に要する経費	
					オ 訪日観光誘致パワーアップ事業 18,000	21,700
					東アジア、東南アジア等からの外国人誘客を図るため、本県の 魅力のPRや、ツアー造成の促進など、誘致活動に要する経費	
					カ ⑧明日につながる「教育旅行」推進事業 3,000	
					訪日教育旅行を促進するため、関係機関の連携による受入 体制の充実や積極的な誘致活動に要する経費	
					⑤ 阿波おどり振興費 (22,711)	(22,711)
					ア 阿波おどり活性化支援事業 10,711	10,711
					徳島市の阿波おどりの開催支援に要する経費	
					イ 春の阿波おどり支援事業 12,000	12,000
					「春の阿波おどり」を核とした「はな・はる・フェスタ」 の開催支援に要する経費	

(単位：千円)

目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A-B	率 (%) A/B×100		
					⑥ 広域観光推進費 (44,053) (40,270) 他府県等と連携した広域観光の推進に要する経費 ア 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 35,000 イ 関西広域連合分賦金 1,338 1,344 ウ 瀬戸内ブランド推進協議会負担金 5,508 ⑦ 観光関係団体助成費 (2,046) (2,257) 県旅行業協会や日本観光協会が実施する事業への分担 金等に要する経費 ア 県旅行業協会補助金 46 57 イ 日本観光協会分担金 850 850 ウ 観光資源活用推進費補助金 1,150 1,350	
子ども科学館費	356,892	356,842	50	100.0	① 子ども科学館管理運営費 (356,892) (356,842) 「子ども科学館 (あすたむらんど)」の管理運営に要する経費	
観光国際局合計	1,848,149	1,835,439	12,710	100.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	25年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初 予算額
			増減 A-B	率(%) A/B×100		
中小企業・雇用 対策事業特別会計	24,600	20,700	3,900	118.8	① 観光施設整備資金貸付金 (11,600) 民間事業者が行う観光施設整備に対する金融機関との 協調による融資に要する経費 ② 中小企業・雇用対策推進費 (13,000) ア ㊦世界へ挑戦！県内企業グローバル化支援事業 13,000 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路 開拓への支援及び国際人材の育成支援に要する経費	(11,600) (9,100)
観光国際局合計	24,600	20,700	3,900	118.8		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位:千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商工政策課	公益財団法人とくしま産業振興機構の 中小企業・雇用対策推進費造成事業 融資損失補償契約 (平成25年度事業分)	平成26年度	融資額36,800,000千円及 び金利3%並びに延滞金及 び違約金年10.95%の範囲 内における損失補償				
新産業戦略課	公益財団法人とくしま産業振興機構の とくしま経済飛躍ファンド造成事業融資 損失補償契約 (平成25年度事業分)	平成26年度	融資額960,000千円及び 金利3%並びに延滞金及 び違約金年10.95%の範囲 内における損失補償				

イ 特別会計

(ア) 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位:千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企業支援課	企業立地促進事業に係る補助金 交付指令 (平成25年度事業分)	自平成26年度 至平成33年度	2,000,000			2,000,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例（労働雇用課）

(ア) 改正の理由

福祉及び介護に係る人材の確保の状況に鑑み、徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金について福祉及び介護に係る人材の確保を図るための事業を実施するための所要の措置を講ずるとともに、失業者の一時的な雇用及び就業の機会の創出を図るための事業等を引き続き計画的に推進するため、当該基金の設置の期間を延長する必要がある。

(イ) 改正の概要

- ⑦ 徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金について福祉及び介護に係る人材の確保を図るための事業を実施するための所要の措置を講ずることとした。
- ⑧ 徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金の設置の期間を延長することとした。

徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>(設置)</p> <p>第一条 失業者の一時的な雇用及び就業の機会の創出を図るための事業、求職者等を支援するための生活及び就労に関する総合的な相談を行う事業、<u>求職中の低所得者等が雇用及び就業の機会の確保に向けて安心して生活することができるようにするための生活、就労、住宅等に関する支援を行う事業並びに福祉及び介護に係る人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金（以下「基金」という。）を設置する。</u></p> <p>第二条～第七条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p>2 この条例は、平成二十七年三月三十一日限り、その効力を失う。</p>	<p>(設置)</p> <p>第一条 失業者の一時的な雇用及び就業の機会の創出を図るための事業、求職者等を支援するための生活及び就労に関する総合的な相談を行う事業<u>並びに求職中の低所得者等が雇用及び就業の機会の確保に向けて安心して生活することができるようにするための生活、就労、住宅等に関する支援を行う事業</u> に要する経費に充てるため、徳島県緊急雇用創出事業臨時特例基金（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p>第二条～第七条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1 （略）</p> <p>2 この条例は、平成二十六年三月三十一日限り、その効力を失う。</p>

(ウ) 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。